



2005年6月中間期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年7月28日

会社名 **株式会社 ジュピターテレコム**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知行
 問合せ先責任者 I R室長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8158
 主計部長 本宮 洋人 TEL (03) 6765 - 8140

決算取締役会開催日 2005年7月28日
 親会社等の名称 住商/LMI スパ-メディア IP, LLC 当社の議決権所有比率 54.45% ()
 Liberty Media International, Inc. 当社の議決権所有比率 54.45%
 Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 54.45%
 住友商事株式会社(コード番号8053) 当社の議決権所有比率 8.30%

() 住商/LMI スパ-メディア IP, LLCに対する株式所有比率は、Liberty Media International Inc. 67.6%、住友商事株式会社32.4%であります。

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年6月中間期の連結業績(2005年1月1日~2005年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
2005年6月中間期	86,831	(11.3)	10,853	(11.3)
2004年6月中間期	78,042	(14.5)	12,233	(115.9)
2004年12月期	161,346		22,592	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2005年6月中間期	10,273	(30.7)	1,770	93	1,768	08
2004年6月中間期	7,863	(454.1)	1,678	44	1,678	44
2004年12月期	10,821		2,221	47	2,221	47

(注) 持分法投資利益 2005年6月中間期 215百万円 2004年6月中間期 289百万円 2004年12月期 610百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年6月中間期 5,801,009株(希薄化後5,810,385株) 2004年6月中間期 4,684,536株
 2004年12月期 4,871,169株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年6月中間期	493,039	240,960	48.9	37,925 43
2004年6月中間期	433,152	106,077	24.5	22,644 18
2004年12月期	439,291	138,370	31.5	26,888 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年6月中間期 6,353,534株 2004年6月中間期 4,684,536株 2004年12月期 5,146,074株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満四捨五入)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年6月中間期	27,323	19,914	32,747	50,576
2004年6月中間期	24,423	18,681	1,009	12,519
2004年12月期	52,512	39,882	9,996	10,420

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(減少) 2社 持分法(新規) 無(減少) 無

2. 2005年12月期の連結業績予想(2005年1月1日~2005年12月31日)

通 期	営業収益	当期純利益
	百万円	百万円
	185,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,125円24銭

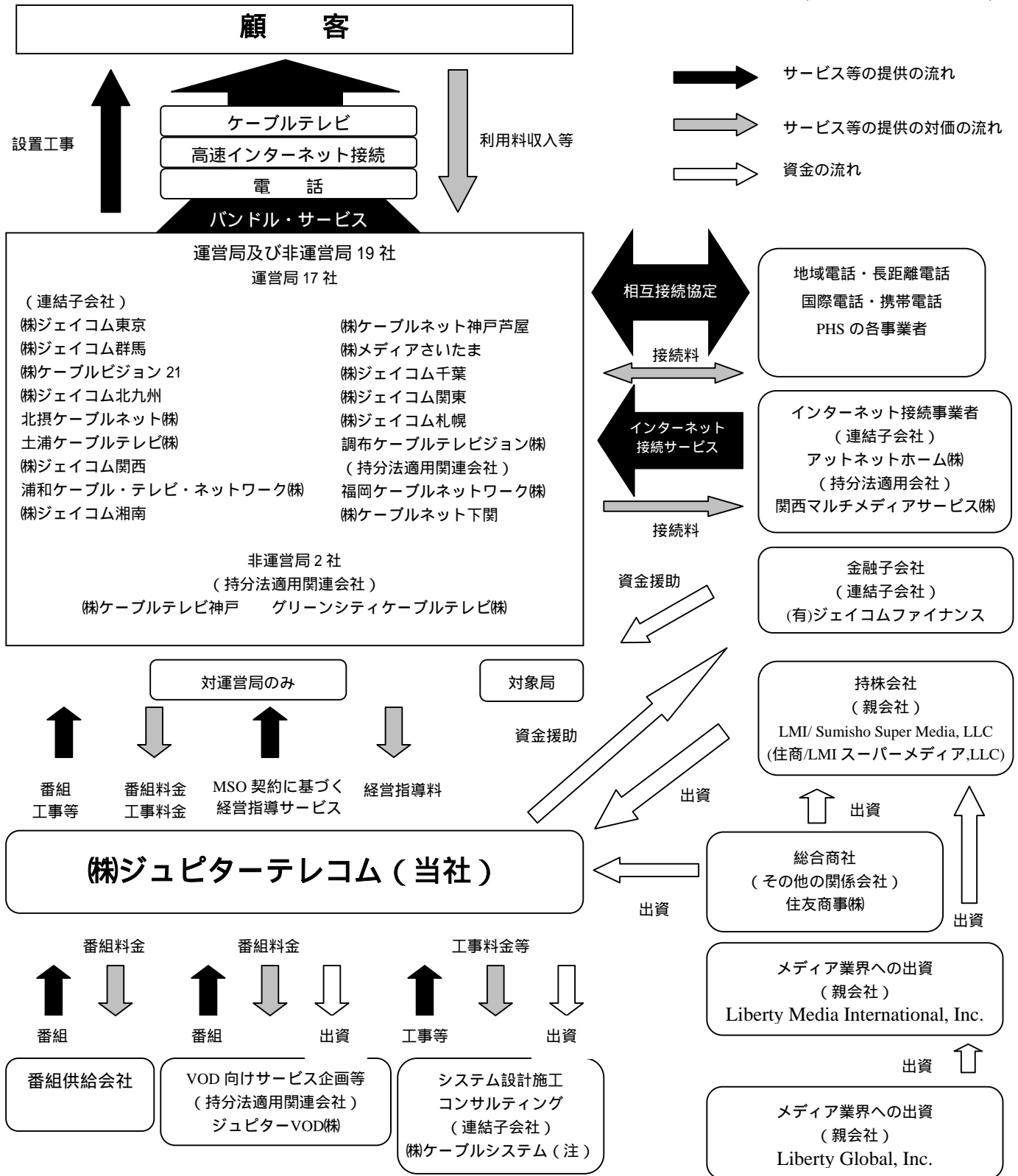
(将来情報に関するご注意)

当社の将来業績に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があります。当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることはお控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次修正する義務を負うものではないことをご認識いただき、よろしくお願い申し上げます。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

(2005年6月30日現在)



非運営局において提供されるサービスは、当社グループのバンドル・サービスとは内容が異なります。
 また電話サービスは、一部の運営局においてまだ提供していません。
 (注) (株)ケーブルシステムは 2005 年 7 月 1 日に(株)ジェイコムテクノロジーに社名変更しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客のニーズに応える先進の映像、音声、インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、顧客により豊かな生活を実感してもらうことを経営の基本理念としています。

この経営理念を実現するために、当社グループは運営各局を通じ、ケーブルテレビ（J:COM TV）、高速インターネット接続（J:COM NET）、電話（J:COM PHONE）の3サービスを、ワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのブロードバンド（高速・大容量）・ネットワークによって総合的に提供しています。これらのサービスを通じて、当社グループは顧客や各地域のコミュニティとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主に広く還元できるよう日々努力しています。

今後は放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、顧客や地域社会、株主など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、これまで蓄えてきた技術・ノウハウを活かしてサービスやコンテンツの拡充を図り、また新たな事業展開を模索しながら事業の持続的な成長を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題であるとの認識のもと、将来の成長・企業価値向上に向けた事業展開が可能となる財務体質の維持・強化を図りつつ、長期的な視点から適切な利益還元策を検討していきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家層の拡大と株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しています。現在の当社株価の水準及び株式の流動性からは、現時点で投資単位の引き下げを実施すべき状況にはないと考えていますが、今後の株価の推移次第ではその実施について検討していきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の主体が個々の加入者であり、ワン・ストップかつリーズナブルな価格でサービスを提供できるバンドル化を最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりの平均サービス提供数、ARPU（加入世帯当たり平均収益）及び解約率を重要な経営指標と考えています。

また利益面では、販売管理費等の固定費に対するスケールメリット効果を計る上で、EBITDA 及び EBITDA マージンを重要な経営指標としています。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは「ボリューム＋バリュー」を経営戦略の中核に位置づけ、スケールメリット（ボリューム拡大）の追求とともにサービスの魅力度向上（バリュー拡充）を目指します。

ボリューム戦略では、既存エリアにおける加入世帯数の増加施策として、営業・マーケティング力の強化、再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング、デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤拡大、地域密着型事業の推進などを実施しています。また、既存エリアの拡張のための施策として、幹線の延伸、地理的に近接したケーブルテレビ局との資本提携及び買収、他のケーブルテレビ局に対するサービスの提供を推進していきます。さらに、変革の激しい放送・通信業界において新技術・新サービスへの即応力は重要であり、同業他社との連携によりケーブルテレビ業界全体のプレゼンスの向上も図ります。

バリュー戦略としては、サービスのバンドル化による加入世帯当たりのサービス提供数(バンドル率)の向上を図るとともに、既存サービスの付加価値向上により ARPU(加入世帯当たり月次収益)の増加を推進していきます。

(6) 対処すべき課題

当社グループにとっての最重要課題は、衛星事業者や通信事業者との競合が激しさを増す状況において、今後とも持続的な成長を維持していくことです。

成長を維持するためには、「ボリューム+バリュー」の成長戦略を着実に実行し、加入者数の増加と ARPU(加入世帯当たり月次収益)の向上を図っていきます。

また、スケールメリットを最大限活かした MSO 機能をさらに高めることにより効率的な設備投資を実行し、各運営局のカスタマーサービス機能、技術機能、地域番組制作部門等を集約して事業運営のさらなる効率化を実現します。

以下がその具体的な戦略です。

ボリューム戦略

既存エリアにおける加入世帯数の増加

- 営業・マーケティング力の強化

当社グループは、現在、関東、関西、九州の3つの主要都市圏ならびに札幌に合計約1,800名のダイレクトセールスチームを配置し、顧客への直接訪問により個々のニーズに合わせたコンサルティング型地域密着営業を展開しています。さらに、より複雑化するデジタル関連サービスをわかりやすくかつきめ細かく説明・販売するために、これら営業要員に対する研修の充実と、各運営局において正社員及び契約社員など直接雇用比率の向上に努めています。また、関東で3カ所、関西と九州、札幌にそれぞれ1カ所あるカスタマーセンターにおいて、顧客からの問い合わせへの対応だけでなく、新規加入者の獲得や既加入者のサービス追加獲得を目指し、電話のみで商品説明から設置工事日の予約まで行っています。

また、当社グループでは今年3月23日のジャスダック証券取引所への上場を機にブランドを一新いたしました。新ロゴ「J:COM」の:(コロソ)は顧客と未来をつなぐという意味合いを持ち、J:COMという「窓」を通して、顧客とJ:COM、顧客と地域、家族と家族、などをつなぎ合わせる役割を果たしたいとの当社グループの思いを込めています。当社グループは、新しいブランドのコンセプトであり、また当社グループの競合他社に対しての強みである、Face to Face、Fun、先進性、信頼・安心、の4つのキーワードを今後とも訴求していきます。

- 再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング

当社グループの有料サービスに加入している195万世帯の顧客(本年6月30日現在運営局合計)に加え、集合住宅や電波障害地区において315万世帯(同)が、当社グループのネットワークに接続され、その世帯の居住者は所有するテレビ端末のチューナーにて地上波放送を視聴しています。

当社グループは、これらの再送信サービスを提供している世帯に対し、地上波放送のほか、地域情報を発信するコミュニティチャンネルを提供しています。このコミュニティチャンネルを通じ、当社グループはこれら再送信世帯に対して直接にプロモーションや当社サービスについての訴求を行う状態にあり、マーケティングにおいて競合他社に比べて有利な立場にあります。また、当社グループが再送信サービスを提供している世帯は、既に当社のネットワークに接続されているため、再送信サービスを提供していない場合に比べ初期工事費用を安価に抑えることができます。

当社グループは、これらの利点を活かし、再送信サービスを提供するのみに留まっている集合住宅からも安定的に収入を得られる有力な商品として「J:COM IN THE ROOM」という、オーナー一括加入契

約（バルク契約）の営業を積極的に推進しています。これは、従来の個別営業方式とは異なるアプローチで、営業員が集合住宅のオーナーや管理会社に対して J:COM TV、J:COM NET の居住者一括加入を提案するもので、特に自らが所有する集合住宅の資産価値を上げたい、空室期間を減らし賃料収入の増加につなげたいとのオーナー側のニーズとも一致して、本年 3 月以来バルク契約の実績は好調に推移しています。

競合他社の参入を未然に防ぐ効果や、従来解約が出やすかった賃貸集合住宅の解約率を引き下げる効果も期待できるため、今後は J:COM TV、J:COM NET のバンドル一括契約を強化するなどして、集合住宅向けオーナー一括加入契約の営業をいっそう推進していきます。

- デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤拡大

総務省は 2011 年 7 月までに現在のアナログ地上波放送を完全にデジタルに移行させる方針を打ち出しています。この方針を受け、多くの地上波放送局は、関東、関西及び中京地区などの一部地域において既に地上デジタル放送を開始しています。

通常、地上デジタル放送を視聴するためには、専用アンテナのほか、デジタル放送対応型のテレビまたはデジタルチューナーが必要となりますが、当社グループのデジタルサービスに加入している顧客はこれらの機器を購入しなくても、当社グループのデジタル対応型セット・トップ・ボックスを使用することにより、魅力的なハイビジョン番組を多数含む地上デジタル放送を視聴することができます。地上デジタル放送の認知度が一般的に向上することは、潜在顧客にとって当社グループのデジタルサービスの魅力が高まることにもなり、当社グループはこの機会を積極的に活かしたいと考えています。なお、当社は地上デジタル放送だけでなく、BS デジタル放送や CS デジタル放送、電子番組ガイド（EPG）、VOD 等のデジタルサービスもまとめて 1 台のセット・トップ・ボックスで提供しています。

- 地域密着型事業の推進

「地域密着メディア」であることは、ケーブルテレビ局の最大の特徴であり、強みでもあります。当社グループでは、「規模の経済」が追求できる機能を MSO に集中させる一方、各運営局においてはそれぞれの地域に通じた地元の担当者を置き、地域の事情や環境に即した営業、マーケティング、カスタマーサービスを行っています。また各運営局は、地方自治体のイベントや地域社会に関するコミュニティチャンネルの制作・放送も行っています。さらに、地域密着型事業の一環として、各運営局は番組供給会社と連携し、それぞれの地域の顧客を主な対象とした各種地域イベントなども開催しています。

当社グループでは、地域密着型の営業を一層推進するため、各運営局において営業要員の地元採用とその正社員比率の向上を図る一方、研修の充実に努めています。

また、顧客からの電話や E-メールでの問い合わせに、地域の特性に応じて効率よく対応することを目的にカスタマーセンターを各地域に配備しています。さらに各地域の技術サポートセンターが新サービスの開設やトラブルの解決に迅速に対応しています。

当社グループでは、こうした地域密着型の活動が、顧客、地方自治体及び地域社会との結びつきを強め、顧客満足度の向上につながると確信しています。

既存エリアの拡張

- 幹線の延伸

当社グループでは、成長戦略の一環として幹線の延伸によるホームパス世帯数（ケーブルテレビ、高速インターネット及び電話回線を敷設した地域内で接続可能な世帯数）の拡大に注力しています。

幹線の延伸計画策定においては、延伸候補地域のエリア特性（一戸建住宅・集合住宅の比率など）、競合他社の状況、当社グループの現地における営業体制に加え、投資効率などを基準に決定します。

今後も当社グループは幹線の延伸を重要な経営戦略として位置づけ、積極的に計画を推し進めていきます。

- 地理的に近接したケーブルテレビ局との資本提携及び買収

当社グループの運営局は札幌を除き、関東、関西及び九州地域に集中しています。運営局を地域別に編成することにより、ネットワークの建設費用の削減や新サービスの迅速な導入が可能となります。これにより、運営、営業、技術サポート及び顧客サービスについて、共通の事業インフラに基づいて、より多くの顧客に対応することが可能となります。多数の小規模の企業からなるケーブルテレビ業界の状況、業界内外からの競争圧力の増大、デジタル放送への移行に伴う投資の必要性の高まり等を背景に、当社では、今後中小規模のケーブルテレビ局は、より大きな経営資源を有する企業や提携先との合従連衡に向かうものと考えています。

当社グループは、当社グループのサービスエリアに近接する中小規模の独立系ケーブルテレビ局との資本提携または友好的な買収の機会を追求していく方針です。

- 他のケーブルテレビ局に対するサービスの提供

当社では、資本関係のないケーブルテレビ局に対しても、当社のケーブルテレビのデジタル配信サービスやプライマリーIP電話サービス等の提供を行うことにより、収益機会の増大等のメリットを追求します。

デジタル配信サービスでは、当社は(株)メディアッティ・コミュニケーションズ傘下2局へのデジタル放送、ペイ・パー・ビュー（PPV）等デジタルサービスの提供を開始したほか、プライマリーIP電話サービスでは、当社のプライマリー電話サービスのノウハウを基に当社の100%子会社であるアットネットホーム(株)がプライマリーIP電話の卸サービスをメディアッティ社に提供することで3社が基本合意しました。

さらに、当社グループでは変革の激しい放送・通信業界における新技術・新サービスへの即応力は重要であると認識し、競合他社に対抗するため、ケーブルテレビ事業者間の広域連携で業界全体のプレゼンスの向上を図ることが肝要であると考えています。この一環として、当社はケーブルテレビ事業者向け広域配信ネットワーク事業を展開する日本デジタル配信(株)（以下、JDS）に資本参加することを決定しました。これにより、今秋を目処に東京、名古屋、大阪、福岡に拡大されるJDSの全国光伝送ネットワークを利用し、当社グループは衛星に頼らずにCSデジタル放送の番組を当社グループのデジタルサービス加入世帯に提供することが可能となります。今後は、JDSと共同でCSハイビジョン放送や地域コンテンツといったケーブルテレビ事業者の独自コンテンツの提供が可能となるプラットフォームの構築を推進していきます。

バリュー戦略

サービスのバンドル化による加入世帯当たりのサービス提供数（バンドル率）の向上

当社グループが提供している3サービス（J:COM TV、J:COM NET、J:COM PHONE）を組み合わせ提供するバンドル・サービスは、他社が提供している類似サービスと比較した場合、サービス内容・品質、カスタマーサービスの充実度、価格体系等を総合的に勘案して、優位性があるものと考えています。

加入世帯当たりのサービス提供数を示すバンドル率は、運営局全体で1.70（本年6月30日現在）ですが、今後は局別で最も水準が高い(株)ジェイコム関東の東関東局の2.03に近づけることを目標としています。また、バンドル率の向上に伴い解約率が低下する傾向があり、サービスのバンドル化が解約防止にも貢献しています。

当社グループは、今後もサービスのバンドル化を推進していきます。

既存サービスの付加価値向上によるARPUの増加

当社グループは、ARPUを向上させていくために、既存の3サービスについて、より高品質、高性能なサービスを提供し、付加価値を向上させることを目指します。

各サービスの状況及び新サービスの取り組みは以下の通りです。

- ケーブルテレビ (J:COM TV)

当社グループにおいて 2004 年 4 月より本格的に開始した「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、当中間期末現在で 426 千世帯（ケーブルテレビ全体の 25.7%）と順調に増加しています。当社グループは「J:COM TV デジタル」を、アナログサービスである「J:COM TV」の月額利用料金に 1,000 円追加した 4,980 円（セット・トップ・ボックスの貸し出し費用含む）で提供しており、デジタル化の進展が ARPU の向上に寄与します。本サービスにおいては、ハイビジョン番組を多数含んだ地上デジタル放送、BS デジタル放送の他に、厳選された魅力的な専門チャンネルである CS デジタル放送を、お得な基本パッケージにて提供しています。また、電子番組ガイド(EPG)や月単位で申込みのできる多数のプレミアチャンネル、視聴するプログラムのみの代金を支払うペイ・パー・ビュー（PPV）も本サービスに含まれています。さらに、見たいときに見たい番組が視聴できるビデオ・オン・デマンドサービス（「J:COM オンデマンド」）も、本年 7 月 1 日より全局にて提供を開始しています。本サービスは、衛星事業者が提供不可能な、当社のプロードバンド・ネットワークを最大限活用した双方向デジタルサービスの一例です。

なお、当社グループでは本年末までにハイビジョン放送も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックスを投入し、デジタル・ビデオ・レコーディング(DVR)サービスの提供を開始する予定です。

- 高速インターネット接続 (J:COM NET)

当社グループは、ケーブルテレビ事業者向けインターネットサービスプロバイダーであるアットネットホーム(株)と関西マルチメディアサービス(株)（当社 25.75%出資の関連会社）と提携し 8Mbps 及び 30Mbps の高速インターネット接続サービスを提供しています。

当社グループは、主にファミリーユーザーの多い当社グループの顧客に満足いただけるように、継続的に基本サービスの拡充に努めてきました。その結果、メールアカウントを 5 つまで追加料金なしで設定可能とし、セキュリティ関連サービスも豊富にそろえ、ウイルススキャンやパレンタルコントロール機能*等も基本パッケージに含めています。また、ホームネットワーキング・サービスとして無線 LAN 内蔵型モデムのサービスも開始しています。今後も最新の技術に基づいた様々なアプリケーションを順次導入していく予定です。

また、さらに高速のサービスを求める顧客のニーズに応えるため、c.LINK と呼ばれる技術を用いて開発されたモデムを活用し、最大 100Mbps の超高速インターネット接続サービスを、「J:COM NET 光」として集合住宅向けに今秋から順次サービスを提供する予定です。

- 電話 (J:COM PHONE)

当社グループの電話サービスは、一部のインターネットサービスプロバイダーがそのオプションサービスとして提供している IP 電話サービスと違い、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)が提供している固定電話サービスとほぼ同等の品質のプライマリー電話サービスです。

従来は、交換機に基づいた技術を活用してこのプライマリー電話サービスを提供していましたが、本年 4 月より、それまで電話サービスを提供していなかった(株)ジェイコム札幌にて IP 技術を利用した固定電話サービスを開始しました。プライマリー IP 電話サービスは、他局におけるサービスと同様に、番号ポータビリティや緊急通報（110 番、118 番、119 番等への通話）に対応しています。

なお、まだ電話サービスを提供していない調布ケーブルテレビジョン(株)及び(株)ジェイコム群馬においても、今後順次プライマリー IP 電話サービスを開始する予定であり、これにより、当社グループは全局においてケーブルテレビ、インターネット、電話のトリプルプレイを提供することになります。

* 暴力シーンや恋愛シーンなど、子供に見せたくないシーンを、カットあるいは別のシーンに自動的に差し替えて、シームレスに再生をする機能

- 新規サービスの開発

当社グループは、既に当社の提供するサービスに加入している 195 万世帯（本年 6 月 30 日現在運営局合計）の顧客基盤と、当社がこれまでに積み上げてきたリソースである、ブランド力、マーケティング・営業力、技術力、カスタマーサービス機能、課金プラットフォーム等を有効に活用し、新たなサービスの開発を目指しています。具体的には、契約者が全国 8,800 万人を超える携帯電話との連動サービスや、デジタルの双方向機能を活かしたインターラクティブサービス、ホームセキュリティーサービスなどを検討しています。

以上のような高付加価値かつリーズナブルな価格のライフラインサービスを、ワン・ストップかつワンリングで提供できることが当社グループの強みであり、これらのサービスにより顧客満足度を向上させることが ARPU の増加につながるものと考えています。

「ボリューム＋バリュー」の成長戦略以外では、「規模の経済」をMSOとしてさらに追求していきます。

当社グループでは、運営局ごとに重複した機能を見直し、組織のスリム化によりコストの削減を進め、さらなる経営効率の向上に努めています。

現在当社グループでは、カスタマーセンター 6 カ所にて電話等による顧客からの問い合わせに効率的に対応しています。また、各地域に設けた 4 カ所の監視センターにて、体系的に常時ネットワークの監視を行っています。センター系の設備を設置している「ヘッドエンド」は、アナログサービスに関しては全国に 41 カ所ありますが、デジタルサービスに関しては、サービス開始当初から全国 3 カ所に対応できるよう設計しています。

今後は、新サービスの開設やトラブルの解決に対応するために各地域に配置している技術サポートセンターの運営を、(株)ジェイコムテクノロジー（当社の 100%子会社・旧(株)ケーブルシステムが 7 月 1 日付で社名変更）へ移管集中させ、業務の効率化をさらに推進します。

また、「J:COM」ブランドの下での統一的なマーケティングを展開することで、販売費及び一般管理費を平準化し、併せて効率的な販売促進を実現できると考えています。

さらに、拡大する顧客基盤を背景に、当社グループはより有利な条件で番組や機器を購入するために、取引先に対する交渉力を高めていく方針です。

3. 経営成績及び財政状態の概況

(1) 経営成績の状況

当社グループの当中間期末におけるケーブルテレビ、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、それぞれ前年同期末比 107,100 世帯、112,000 世帯、185,100 世帯増加し、1,546,700 世帯、763,600 世帯、807,100 世帯となりました。また、総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前年同期末比 145,000 世帯増の 1,826,200 世帯となり、加入世帯当たりのサービス提供数は、前年同期末の 1.61 から 1.71 に増加しました。（注：ここでの世帯数は、連結子会社の合計であり、持分法適用関連会社は含みません。）

当中間期の連結損益は、営業収益が前年同期比 87 億 89 百万円増（前年同期比 11%増）の 868 億 31 百万円、中間純利益は前年同期比 24 億 11 百万円増の 102 億 73 百万円（同 31%増）と、増収・増益となりました。営業利益は、当社株式価格の上昇に伴う株式報酬費用を 19 億 85 百万円計上したこと等により前年同期比 13 億 80 百万円減少（同 11%減）しましたが、中間純利益は、株式公開による調達資金等で借入金を返済したことによる金利負担の軽減（8 億 85 百万円）及び、一部の子会社で税金の戻り（税効果会計において計上されていた評価性引当金の取り崩し）を認識したこと等による法人税等の減少（26 億 97 百万円）により増益となりました。

当中間期における主な損益項目の対前年同期比の増減理由は以下の通りです。

営業収益

利用料収入

利用料収入の合計は、97 億 93 百万円増（前年同期比 14%増）の 779 億 45 百万円となりました。

ケーブルテレビの利用料収入は、35 億 24 百万円増（同 10%増）の 408 億 10 百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入は、33 億 74 百万円増（同 18%増）の 225 億 93 百万円、電話サービスの利用料収入は、28 億 95 百万円増（同 25%増）の 145 億 42 百万円となりました。これら利用料収入の増加要因としては、加入世帯数が増加したこと（前年同期比、ケーブルテレビ 7%増、インターネット 17%増、電話 30%増）に加え、ケーブルテレビではデジタル加入者が増加したこと、インターネット接続サービスでは、30Mbps サービスの加入割合が増加したことが挙げられます。電話サービスでは、加入世帯当たり月次収益（ARPU）は減少しましたが、加入者数の増加などにより二桁の増収を達成しました。また、3 サービス全てに加入している世帯への利用料割引は収益減少要因となりますが、利用料収入の合計は二桁成長を達成しました。

その他

その他収益は、10 億 4 百万円減（同 10%減）の 88 億 86 百万円となりました。主な減少要因は、マーケティング・キャンペーン等により設置料金を値下げしたため、設置料金収入が 11 億 20 百万円減少（同 42%減）したことです。

営業費用

番組・その他営業費用

番組・その他営業費用は、27 億 46 百万円増（前年同期比 8%増）の 351 億 15 百万円となりました。主な増加要因は、加入世帯数の増加にともなう番組購入費用の増加 11 億円、ネットワークの維持費用の増加 6 億円などです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、35 億 46 百万円増（前年同期比 24%増）の 182 億 93 百万円となりました。主な増加要因は、今後の競合激化に備え、営業力の増強を目指した人員増で 9 億円、一時費用としてブランディング費用 7 億円、及びマーケティング費用等その他管理費用の増加です。

株式報酬費用

株式報酬費用は、19億36百万円増の19億85百万円となりました。当社グループは、従業員に対する株式報酬制度について、APB25号「従業員に対して発行された株式の会計」(以下「APB25号」という)及びFASB解釈指針44号「株式報酬に係る取引の会計 - APB25号の解釈指針」(以下「FIN44号」という)に規定された本源的価値法を採用しています。一方、非従業員及び非連結会社の従業員に対しては、SFAS123号「株式報酬制度の会計」及び発生問題専門委員会の合意00-12号「持分法適用会社の従業員に付与された株式報酬制度に係る投資会社の会計」(以下「EITF00-12号」という)に従い、公正価値法により会計処理しています。

当中間期における株式報酬費用の増加は、本年3月の株式公開に伴い、当中間期末現在の当社の株価(=公正価格;93,700円)がストックオプション行使価格の80,000円を上回ったことから、当社役員・従業員及び連結子会社従業員のストックオプションのうち、行使可能となっている株式数につき公正価値と行使価格との差額分を費用認識したものです。

減価償却費

減価償却費は、19億41百万円増(同10%増)の205億85百万円となりました。主な増加要因は、新規顧客に対する設置機材及びネットワークの拡張・アップグレードによるものです。

その他費用等

支払利息(純額)

支払利息(純額)は、8億85百万円減(前年同期比23%減)の29億79百万円となりました。キャピタルリースを含む総借入残高が773億42百万円減少(同30%減)したことが主な理由です。借入金減少した要因は、2004年8月に主要株主への第三者割当増資により300億円を返済したこと及び本年3月に株式公開により調達した資金で500億円の返済を行なったことです。

少数株主損益

少数株主損益の控除額は1億86百万円減(同53%減)の1億68百万円となりました。連結子会社3社が合併し、(株)ジェイコム千葉となったことに伴う調整が主な減少要因です。

法人税等

法人税等は、26億97百万円減少し、20億67百万円の税金の戻りとなりました。減少要因は、繰越欠損金のない8社につき課税所得が上がったものの、繰越欠損金を有する連結子会社の内3社について、計上していた評価性引当金につき、将来の使用可能性が高いと判断された39億21百万円を取り崩したことによるものです。

(2) 財政状態の状況

当中間期末における現金及び現金等価物(以下「資金」という)は、前年同期比380億57百万円増加(前年同期比304%増)の505億76百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は273億23百万円で、前年同期の244億23百万円に比べ29億円の増加となりました。これは、主にEBITDA(減価償却費及び株式報酬費用控除前営業利益)が24億96百万円改善したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は199億14百万円で、前年同期の186億81百万円の使用に比べ12億33百万円の増加となりました。これは、2004年末の新シンジケートローンの組成により必要がなくなった拘束性預金の解約による11億54百万円の資金の増加、及び資本的支出が7億79百万円（148億45百万円から156億24百万円）増加したことによるものです。なお、新規及び既存子会社の株式取得に要した資金が6億7百万円減少したこと等により一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は327億47百万円で、前年同期の10億9百万円の資金使用に比べ337億56百万円の増加となりました。これは、536億47百万円の借入金の返済及び57億92百万円のキャピタルリースの債務の元本支払いがあったものの、株式公開に伴う調達資金が906億42百万円増加したことによるものです。

（3）2005年12月期通期の業績予想

2005年12月期通期の業績予想(営業収益、当期純利益)について、2005年2月18日に発表しました数値からの変更の有無及び変更理由は以下の通りです。

営業収益 - 1,850億円から変更はありません。

当期純利益 - 140億円から190億円に上方修正します。

株式報酬費用等の発生があったものの、法人税等の戻り益が見込まれることなどによるものです。

4. 中間連結財務諸表等

連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当中間期 (05年1~6月)	前中間期 (04年1~6月)	増 減		(ご参考) 前 期 (04年1~12月)
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
営業収益：					
利用料収入	77,945	68,152	9,793	14.4	140,826
その他	8,886	9,890	1,004	10.2	20,520
営業収益合計	86,831	78,042	8,789	11.3	161,346
営業費用：					
番組・その他営業費用	35,115	32,369	2,746	8.5	53,870
販売費及び一般管理費	18,293	14,747	3,546	24.0	44,227
株式報酬費用	1,985	49	1,936	-	84
減価償却費	20,585	18,644	1,941	10.4	40,573
営業費用合計	75,978	65,809	10,169	15.5	138,754
営業利益	10,853	12,233	1,380	11.3	22,592
その他の収益(費用)：					
支払利息 - 純額：					
関係会社に対するもの	488	2,206	1,718	77.9	4,055
その他	2,491	1,658	832	50.2	6,046
その他の収益 - 純額	285	189	96	50.7	37
税金等控除前利益	8,159	8,558	399	4.7	12,528
持分法投資利益	215	289	74	25.5	610
少数株主損益	168	354	186	52.5	458
税引前利益	8,206	8,493	286	3.4	12,680
法人税等	2,067	630	2,697	-	1,859
中間(当期)純利益	10,273	7,863	2,411	30.7	10,821
1株当たり中間(当期)純利益	1,770.93円	1,678.44円	92.50円	5.5	2,221.47円
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 加重平均発行済普通株式数	1,768.08円	1,678.44円	89.64円	5.3	2,221.47円
- 基本的	5,801,009株	4,684,536株	1,116,473株	23.8	4,871,169株
- 希薄化後	5,810,385株	4,684,536株	1,125,849株	24.0	4,871,169株

(注1)増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

(注2)当社の親会社(当中間期末日現在当社株式を54.45%所有)である、住商/LMI スーパーメディア, LLC (LMI/Sumisho Super Media, LLC)の運営に関し、本年2月にLiberty Media International, Inc. (以下「LMI」と表記)が決定権を有したことを受け、当社はLMIの連結子会社となりました。その後、LMIが本年6月16日付で米国NASDAQ証券市場に上場するLiberty Global Inc. (以下「LGI」と表記)の完全子会社となったため、当社はLGIの連結子会社となりました。財務諸表上の表示につき、LGI及びLMIの連結会社間での統一性を確保するため、「番組・その他営業費用」と「販売費及び一般管理費」間において、費用項目の組替えを行ないました。当該組替えは、過去の財務諸表についても行なわれ、その結果、2004年6月中間期につき、6,506百万円(営業収益比8.3%)が「販売費及び一般管理費」から「番組・その他営業費用」に組替えられました。組替えられた主な費用は、顧客への請求活動に関する費用及びカスタマーセンターに関連する費用です。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
	05年6月末	04年12月末			05年6月末	04年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	50,576	10,420	40,156	短期借入金	250	250	-
売掛金	8,140	8,823	683	長期借入金-1年以内返済予定分	9,027	5,386	3,641
関係会社への貸付金	-	4,030	4,030	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分:			
前払費用及びその他の流動資産	6,026	4,099	1,927	関係会社債務	8,583	8,237	346
流動資産合計	64,742	27,372	37,370	その他	1,183	1,292	108
投資：				買掛金	14,693	17,164	2,472
関連会社への投資	3,851	3,773	77	未払費用及びその他負債	7,660	6,156	1,504
その他有価証券 - 取得原価	2,902	2,901	1	流動負債合計	41,396	38,485	2,911
投資合計	6,753	6,674	78	長期借入金			
有形固定資産 - 取得原価:				- 1年以内返済予定分控除後	138,762	194,088	55,327
土地	1,796	1,796	-	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	363,752	344,208	19,544	- 1年以内支払予定分控除後:			
補助設備及び建物	12,134	12,613	479	関係会社債務	22,068	19,715	2,353
	377,682	358,617	19,065	その他	2,202	2,561	359
控除：減価償却累計額	119,533	108,614	10,919	繰延収益	42,573	41,699	874
有形固定資産合計	258,149	250,003	8,146	退職給付引当金	2,894	2,719	175
その他資産：				連結子会社優先償還株式	500	500	-
営業権 - 純額	142,490	140,659	1,831	その他負債	467	180	287
その他	20,905	14,583	6,322	負債合計	250,862	299,947	49,086
その他資産合計	163,395	155,242	8,153	少数株主持分	1,217	974	242
				資本：			
資産合計	493,039	439,291	53,747	資本金 - 無額面普通株式	114,069	78,133	35,936
				資本剰余金	194,626	137,931	56,695
				利益剰余金	67,413	77,686	10,273
				その他包括損益累計額	322	8	313
				自己株式	0	-	0
				資本合計	240,960	138,370	102,591
				負債、少数株主持分及び資本合計	493,039	439,291	53,747

(注) 増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (05年1~6月)	前中間期 (04年1~6月)	(ご参考) 前 期 (04年1~12月)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	10,273	7,863	10,821
2 中間(当期)純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費	20,585	18,644	40,573
持分法投資利益	215	289	610
少数株主損益	168	354	458
株式報酬費用	1,985	49	84
繰延税金費用	3,644	97	46
退職給付引当金繰入額	154	111	648
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加()又は減少	821	534	431
前払費用の増加()又は減少	1,859	1,051	5
その他資産の増加()又は減少	167	432	2,444
買掛金の減少()	1,813	5,267	1,185
未払費用及びその他負債の増加	1,628	3,708	40
繰延収益の増加又は減少()	593	102	381
計	27,323	24,423	52,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	15,624	14,845	31,793
2 新規子会社の取得 - 取得した現金との純額	4,234	103	443
3 関連会社に対する出資及び貸付の増加()又は減少	90	97	360
4 拘束性預金の減少	-	1,154	1,773
5 関係会社への貸付金の増加	-	-	4,030
6 子会社株式追加取得による支出	215	4,953	4,960
7 その他の投資活動	69	31	69
計	19,914	18,681	39,882
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式発行による収入	90,642	-	30,000
2 短期借入金の増加	-	-	250
3 長期借入金の増加	1,544	5,302	185,302
4 長期借入金の元本支払	53,647	1,167	210,098
5 キャピタルリース債務の元本支払	5,792	5,144	11,887
6 その他財務活動	-	-	3,563
計	32,747	1,009	9,996
現金及び現金同等物の増減 - 純額	40,156	4,733	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	10,420	7,786	7,786
現金及び現金同等物の期末残高	50,576	12,519	10,420

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 18 社
- (2) 連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 6 社
- (2) 持分法適用会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 中間連結財務諸表の作成基準

当社の中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書（以下 SFAS）第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

関連会社への投資（貸付金を除く） 持分法

その他有価証券 原価法

なお、関係会社株式及び市場性の無い株式について、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133 号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及び SFAS138 号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計 SFAS133 号の修正」に準拠して会計処理しております。修正 SFAS133 号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

営業権を除く長期性資産については、SFAS144 号「長期性資産の減損または処分会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しております。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

主な耐用年数

伝送システム及び設備 10 年～15 年

建物 15 年～60 年

補助設備 8 年～15 年

（キャピタルリースで取得した設備については 2 年～21 年を採用しております。）

(6) 営業権の評価基準及び評価方法

営業権にはケーブルテレビ会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しております。

営業権は SFAS142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しております。

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

連結貸借対照表「その他資産 その他」に自社利用ソフトウェアを含んでおります。

当該ソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(8) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに倒産先を含む個別の回収不能見積額を含めて計上されております。

退職給付引当金

非積立型の非拠出型確定給付退職金制度を有しており、SFAS87号「事業主の年金会計」に従って会計処理しております。

(9) リース取引の処理方法

SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っております。

(10) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

「(6)営業権の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社連結グループは、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの提供が主たる事業ですので、生産、受注につきましては記載すべき事項はありません。

なお、営業収益 - 利用料収入の内訳は、「3.経営成績及び財政状態の概況」に記載の通りです。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、単一セグメントのケーブルテレビ事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



2005年6月中間期 個別中間財務諸表の概要

2005年7月28日

会社名 **株式会社 ジュピターテレコム**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知 行
 問合せ先責任者 IR室長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8158
 総合経理部長 小林 俊樹 TEL (03) 6765 - 8181

決算取締役会開催日 2005年7月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 無 単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 住商/LMI スパ-メディア, LLC () 当社の議決権所有比率 54.45%
 Liberty Media International, Inc. 当社の議決権所有比率 54.45%
 Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 54.45%
 住友商事株式会社 (コード番号8053) 当社の議決権所有比率 8.30%

() 住商/LMI スパ-メディア, LLCに対する株式所有比率は、Liberty Media International Inc. 67.6%、住友商事株式会社32.4%であります。

1. 2005年6月中間期の業績(2005年1月1日～2005年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当中間期	34,503	(15.4)	499	(-)	137	(85.6)
前中間期	29,909	(27.7)	973	(184.0)	948	(407.8)
前期	64,060		1,593		1,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
当中間期	1,594	(-)	274	78
前中間期	905	(221.8)	193	13
前期	1,570		322	36

(注) 期中平均株式数 2005年6月中間期 5,801,009株 2004年6月中間期 4,684,536株 2004年12月期 4,871,169株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
当中間期				
前中間期				
前期				

(3) 財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当中間期	197,127	185,102	93.9	29,133 63
前中間期	235,471	67,351	28.6	14,377 33
前期末	155,914	94,876	60.9	18,436 61

(注) 期末発行済株式数 2005年6月中間期 6,353,534株 2004年6月中間期 4,684,536株
 2004年12月期 5,146,074株

2. 2005年12月期の業績予想(2005年1月1日～2005年12月31日)

当社はケーブルテレビ局の統括運営会社(MSO)であり、米国会計基準に基づく連結ベースで経営管理をしておりますので、当該連結ベースの業績予想のみを開示しております。

個別中間財務諸表等

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (05年1~6月)	前中間期 (04年1~6月)	増 減		(ご参考) 前 期 (04年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
売上高	34,503	29,909	4,594	15.4	64,060
売上原価	26,439	23,262	3,177	13.7	49,903
売上総利益	8,064	6,647	1,417	21.3	14,157
販売費及び一般管理費	8,563	5,674	2,889	50.9	12,564
営業利益又は損失()	499	973	1,472		1,593
営業外収益	1,594	2,105	511	24.3	4,018
営業外費用	958	2,130	1,172	55.0	4,126
経常利益	137	948	811	85.6	1,485
特別利益		2	2		2
特別損失	1,720	39	1,681		3,044
税引前中間(当期)利益又は損失()	1,583	911	2,494		1,557
法人税、住民税及び事業税	11	6	4	63.4	13
中間(当期)純利益又は損失()	1,594	905	2,499		1,570
前期繰越損失()	16,025	14,455	1,570	10.9	14,455
中間(当期)未処理損失()	17,619	13,550	4,069	30.0	16,025

()増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
	05年6月末	04年12月末			05年6月末	04年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産				流動負債			
現金及び預金	38,674	1,504	37,170	買掛金	8,208	7,700	509
売掛金	10,347	9,647	700	その他	1,427	1,109	318
たな卸資産	729	183	546	流動負債合計	9,635	8,809	827
その他	1,045	2,242	1,196	固定負債			
流動資産合計	50,795	13,576	37,219	長期借入金		50,000	50,000
固定資産				退職給付引当金	2,316	2,163	153
有形固定資産	1,945	1,939	6	その他	74	66	9
無形固定資産	1,502	1,336	166	固定負債合計	2,390	52,229	49,838
投資その他の資産				負債合計	12,025	61,038	49,011
関係会社株式	71,832	68,709	3,124	資本金	114,069	78,133	35,936
関係会社長期貸付金	63,774	63,000	774	新株式申込証拠金	47		47
その他	6,645	7,241	596	資本剰余金			
投資その他の資産合計	142,251	138,950	3,302	資本準備金	88,605	32,768	55,837
固定資産合計	145,698	142,225	3,474	利益剰余金			
繰延資産	634	113	520	中間(当期)未処理損失	17,619	16,025	1,594
				自己株式	0		0
資産合計	197,127	155,914	41,214	資本合計	185,102	94,876	90,225
				負債及び資本合計	197,127	155,914	41,214

()増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

(注)

	当中間期	前期
1.有形固定資産償却累計額	451百万円	379百万円
2.保証債務(銀行借入保証)	148,789百万円	150,573百万円
3.担保資産(プロジェクトファイナンスによる借入金の担保)		
	当中間期	前期
関係会社長期貸付金	63,774百万円	63,000百万円
関係会社株式	62,698百万円	55,175百万円
その他(関係会社出資金)	3百万円	3百万円
計	126,475百万円	118,178百万円

4.発行済株式数の増加

新株の発行

発行形態	発行株式数	発行価格総額	払込金額	資本組入額
公募増資	1,091,500株	87,320百万円	82,954百万円	32,472百万円
第三者割当増資	114,608株	8,710百万円	8,710百万円	3,410百万円
ストックオプションの行使	1,352株	108百万円	108百万円	54百万円
計	1,207,460株	96,138百万円	91,772百万円	35,936百万円

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法に基づく低価法によっています。

3. 有形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。なお、耐用年数と残存価額は法人税法の規定によっています。

4. 無形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

5. 長期前払費用の償却の方法 ... 定額法によっています。

6. 繰延資産の処理方法

新株発行費 ... 商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。

7. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末における要支給見積額を引当計上していません。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っています。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の処理方法 ... 税抜方式によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。